会社法第794条第1項に定める事前備置書類

（吸収分割に係る事前開示事項）

2021年6月25日

東京瓦斯株式会社

2021年6月25日

吸収分割に係る事前開示事項

東京都港区海岸一丁目5番20号
東京瓦斯株式会社
代表取締役　内田高史

東京瓦斯株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社を吸収分割承継会社とし、東京ガスｉネット株式会社（以下「分割会社」といいます。）を吸収分割会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。
本吸収分割に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 会社法第758条第4号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

当社は、本吸収分割に際して、分割会社に対して一切の対価の交付をいたしません。当社は、本吸収分割の効力発生時点において分割会社の全株式を所有していることから、当社はこれを相当であると判断いたしました。

3. 会社法第758条第8号に掲げる事項についての定め

該当事項はありません。

4. 会社法第758条第5号及び第6号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 分割会社についての計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

(1) 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付けを下記のとおり実施いたしました。
なお、過日までの買付けをもちまして、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

記

1. 買付けた株式の種類　当社普通株式
2. 買付期間　2021年5月10日～2021年5月18日(約定ベース)
3. 買付けた株式の総数　1,439,500株
4. 買付総額　3,299,881,550円
5. 買付方法　東京証券取引所における市場買付

(2) 当社は、当社が営む一般ガス導管事業及びこれに附帯関連する事業に関する権利義務を東京ガスネットワーク株式会社(住所:東京都港区海岸一丁目5番20号)(以下「TGNW」といいます。)に会社分割の方法により承継させるため、2021年4月28日付で、当社を吸収分割会社、TGNWを吸収分割承継会社とし、効力発生日を2022年4月1日とする吸収分割契約を締結いたしました(以下「本吸収分割外分割」といいます。)。

7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における当社の債務(会社法第799条第1項の規定により吸収分割について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。)の履行の見込みに関する事項

当社は、本吸収分割を行うにあたり、効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みに関し、下記のとおり判断しました。

記

(1) 当社の最終事業年度の末日(2021年3月31日)以降本日までの間、当社の債務の履行に支障を及ぼすような大幅な減収、多額の損失の発生等は生じておらず、効力発生日までに当社の資産及び負債の額が変動すること、及び本吸収分割により当社の資産及び負債の額が変動することを考慮しても効力発生日において当社の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれています。

(2) また、本吸収分割後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

(3) 以上より、本吸収分割の効力発生日以後における当社の債務について、履行の見込みがあるものと判断します。

以上

別紙１
吸収分割契約の内容

吸 収 分 割 契 約 書

東京瓦斯株式会社

東京ガスｉネット株式会社



吸収分割契約書

東京ガスｉネット株式会社（以下「分割会社」という。）と東京瓦斯株式会社（以下「承継会社」という。）は、分割会社の自動検針・集中監視サービス事業（以下「対象事業」という。）に関する権利義務の一部を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本件吸収分割」という。）に関し、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条　（吸収分割）

分割会社は、吸収分割の方法により、対象事業に関して分割会社が有する第４条に定める権利義務を承継会社に承継させ、承継会社はこれを承継する。

第2条　（当事会社の商号及び住所）

本件吸収分割の当事者は以下のとおりとする。

①吸収分割会社（分割会社）　（商号）東京ガスｉネット株式会社
（住所）東京都港区浜松町二丁目３番１号

②吸収分割承継会社（承継会社）　（商号）東京瓦斯株式会社
（住所）東京都港区海岸一丁目５番20号

第3条　（効力発生日）

本件吸収分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和３年８月１日とする。ただし、本件吸収分割の手続の進行に応じて必要があるときは、分割会社及び承継会社の合意により、これを変更することができる。

第4条　（本件吸収分割により承継する権利義務）

1. 承継会社は、本件吸収分割により、効力発生日の直前において分割会社に帰属する別紙承継権利義務明細表に記載の資産負債及び権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）の全部を分割会社より承継する。なお、承継対象権利義務のうち資産及び負債については、令和３年３月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした別紙承継権利義務明細表の金額に、効力発生日前日までの増減を加除して確定する。
2. 前項の規定にかかわらず、承継対象権利義務のうち、法令、条例等により本件吸収分割による承継ができないもの、及び本件吸収分割による承継に関し契約上の定めに基づき、重大な支障が生じ又は生じる可能性があるものについては、分割会社及び承継会社が協議の上合意することによりこれを承継対象から除外することができる。
3. 本条に基づき承継会社が分割会社から承継する債務に関しては、承継会社が免責的にこれを引き受ける。

第5条　（本件吸収分割の対価）

承継会社は、本件吸収分割に際し、分割会社に対して株式その他の金銭等の対価を交付しない。

第6条　（承継会社の資本金及び準備金）

承継会社は、本件吸収分割において資本金及び準備金の額を増加しない。

第7条　（株主総会決議の省略）

1. 分割会社は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を受けることなく本件吸収分割を行う。
2. 承継会社は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を受けることなく本件吸収分割を行う。

第8条　（競業避止義務）

分割会社は、効力発生日以降、対象事業について競業避止義務を負う。

第9条　（会社財産の管理等）

分割会社は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって対象事業に係る業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、事前に相手方の同意を得なければならない。

第10条　（分割条件の変更及び本契約の解除）

分割会社及び承継会社は、本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、分割会社または承継会社の資産状態、経営状態に重大な変更が生じた場合、法令に定める関係諸官庁等の承認が得られなかった場合、また本件吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本件吸収分割の目的の達成が困難となった場合には、あらかじめ分割会社及び承継会社が協議の上、本契約に定める条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条　（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本件吸収分割に際し必要な事項は、分割会社及び承継会社が協議して定める。

本契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、各当事者記名押印の上、それぞれ 1 通を保有する。

令和３年５月19日

分割会社：
東京都港区浜松町二丁目３番１号
東京ガスｉネット株式会社
代表取締役　鳴谷あゆみ

承継会社：
東京都港区海岸一丁目５番20号
東京瓦斯株式会社
代表取締役　内田高史

（別紙）

承継権利義務明細表

1．資産

(1) 流動資産

（単位：円）

項目	摘要	簿価 （令和3年3月31日現在）
商品	対象事業に属する商品の一切	5,707,424円
前払費用	対象事業に属する前払費用の一切	1,855,332円
合計		7,562,756円

(2) 固定資産

（単位：円）

項目	摘要	簿価 （令和3年3月31日現在）
建物附属設備	対象事業に属する建物附属設備の一切	1,222,808円
工具器具備品	対象事業に属する工具器具備品の一切	11,409,890円
ソフトウェア	対象事業に属するソフトウェアの一切	61,530,127円
ソフトウェア仮勘定	対象事業に属するソフトウェア仮勘定の一切	18,028,000円
電話加入権	対象事業に属する電話加入権の一切	3,057,600円
合計		95,248,425円

1. 負債

該当なし。

2. 知的財産

対象事業に属する一切の知的財産

3. 雇用契約以外の契約関係

本対象事業に属する雇用契約以外の一切の契約及び当該契約に基づく権利義務。ただし以下のものは除く。

① 金銭債権及び金銭債務（効力発生日の前日までに発生した事由に起因する偶発債権債務を含む。）

② 労働者派遣に係る基本契約及び個別契約並びにこれらの契約に基づく権利義務

4. 雇用契約関係

該当無し。

5. 許認可等

該当無し。

以上

別紙２
吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

第　３４　期

計　算　書　類

（2020年４月　１日から
2021年３月31日まで）

東京ガスｉネット株式会社

貸借対照表

（２０２１年3月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	12,350,775	流動負債	9,380,480
現金及び預金	39,232	買掛金	3,641,253
売掛金	8,959,967	リース債務	242,462
商品	5,707	未払金	4,050,918
未成システム支出金	256,827	未払費用	267,449
貯蔵品	17,703	未払事業所税	26,339
前渡金	550	未払消費税等	110,238
前払費用	1,159,620	前受金	16,254
短期貸付金	1,690,813	預り金	139,379
未収入金	16,322	賞与引当金	867,747
未収還付法人税等	188,048	受注損失引当金	18,436
その他流動資産	15,981	固定負債	2,532,332
固定資産	3,202,197	リース債務	277,960
有形固定資産	1,139,305	退職給付引当金	2,120,772
建物	264,696	資産除去債務	133,600
工具器具備品	386,443	負債合計	11,912,812
リース資産	475,776	（純資産の部）	
建設仮勘定	12,390	株主資本	3,640,160
無形固定資産	532,908	資本金	400,000
商標権	2,595	資本剰余金	592,052
ソフトウェア	371,786	資本準備金	37,840
電話加入権	12,124	その他資本剰余金	554,212
ソフトウェア仮勘定	146,401	利益剰余金	2,648,107
投資その他の資産	1,529,983	利益準備金	62,160
投資有価証券	4,927	その他利益剰余金	2,585,947
関係会社株式	4,300	繰越利益剰余金	2,585,947
長期前払費用	512,086	純資産合計	3,640,160
敷金	379,340		
繰延税金資産	626,967		
その他投資	2,362		
資産合計	15,552,972	負債・純資産合計	15,552,972

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

損益計算書

（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		45,831,034
売上原価		44,062,751
売上総利益		1,768,282
販売費及び一般管理費		1,539,579
営業利益		228,702
営業外収益		
受取利息	873	
受取配当金	30,362	
雑収入	1,750	32,986
営業外費用		
支払利息	1,125	
固定資産除却損	17,149	
雑支出	260	18,534
経常利益		243,154
税引前当期純利益		243,154
法人税、住民税及び事業税	37,991	
法人税等調整額	75,460	113,452
当期純利益		129,702

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書

（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	400,000	37,840	554,212	592,052	62,160	3,086,322	3,148,482	4,140,535	4,140,535
当期変動額									
剰余金の配当						▲630,076	▲630,076	▲630,076	▲630,076
当期純利益						129,702	129,702	129,702	129,702
当期変動額合計						▲500,374	▲500,374	▲500,374	▲500,374
当期末残高	400,000	37,840	554,212	592,052	62,160	2,585,947	2,648,107	3,640,160	3,640,160

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1．資産の評価基準および評価方法は、次のとおりであります。

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成システム支出金……個別法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金は売掛金等の債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担相当額を計上しております。

（3）受注損失引当金は当期末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4．収益の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作のソフトウェア開発等については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注製作のソフトウェア開発等については工事完成基準を適用しております。

5．消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

【貸借対照表等に関する注記】

1．有形固定資産の減価償却累計額　　1，097，735千円

2．関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	10，463，786千円
短期金銭債務	29，497千円

3．未成システム支出金及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る未成システム支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注製作のソフトウェアに係る未成システム支出金のうち、受注損失引当金に対応する金額は19，067千円であります。

【損益計算書に関する注記】

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	44，812，352千円
仕入高	1，622，144千円
営業取引以外の取引による取引高	31，648千円

2．売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額　　18，436千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

当期末における発行済株式の数（普通株式）　　9，600株

2．剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	630,076	65,633	2020年3月31日	2020年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,705	13,511	2021年3月31日	2021年6月30日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認であります。

なお、評価性引当額は、500，808千円であります。

【金融商品に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用・資金調達については東京ガスグループのキャッシュ・マネージメント・システムを主に利用しており、また手元流動資金については短期的な預金で運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券および関係会社株式は非上場株式であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

２０２１年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（表1）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	8,959,967	8,959,967	-
(2) 買掛金	(3,641,253)	(3,641,253)	-
(3) 未払金	(4,050,918)	(4,050,918)	-
(4) リース債務	(520,422)	(520,993)	▲ 571

(*)負債に計上されているものについては、（　）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

（1）売掛金 、(2) 買掛金及び (3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額９，２２７千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記（表１）には記載しておりません。

【退職給付に関する注記】

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	２，０５７，９８９千円
勤務費用	１００，１５４千円
利息費用	５，２１８千円
数理計算上の差異の発生額	１２，０９０千円
退職給付の支払額	△３５，６１８千円
退職給付債務の期末残高	２，１３９，８３３千円

（２）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	２，１３９，８３３千円
未認識数理計算上の差異	△１９，０６１千円
退職給付引当金	２，１２０，７７２千円

（３）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用は、出向者に係る出向先負担額を控除しております。

勤務費用	９９，６４８千円
利息費用	５，２１８千円
数理計算上の差異の費用処理額	６３，０３８千円
確定給付制度に係る退職給付費用	１６７，９０４千円

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	０．２５４％

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、１０４，８３１千円であります。

【資産除去債務に関する注記】

当社は事業所として住友不動産芝ビル、2020年８月より東京流通センタービルの建物所有者との間での建物賃貸借契約を締結しております。当該建物賃貸契約においては、賃貸借終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積もりにあたり、住友不動産芝ビルは取得から９年、東京流通センタービルは取得から６年を使用見込期間とし、割引を行わない影響が軽微であるため割引計算は行っておりません。

当期における資産除去債務の残高推移

期首残高	７１，２００千円
有形固定資産取得に伴う増加額（東京流通センター）	６２，４００千円
期末残高	１３３，６００千円

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	東京ガス㈱	被所有 直接100%	当社が行うソフトウェア開発および情報サービス等の得意先	ソフトウェア開発維持管理等（注1）	44,812,215	売掛金	10,463,786

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．関連会社

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
関連会社	㈱ティージー・eプロテック	所有 直接49.71%	ＩＴ機器保守サービス等の仕入先	ＩＴ機器保守サービス等の仕入れ（注1）	175,443	買掛金 未払金	28,001 261

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）ＩＴ機器保守サービス等の仕入れについては、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

３．兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
親会社の子会社	東京ガスリース㈱	なし	当社が行う情報サービス等の得意先	情報サービスの提供（注1）	98,459	売掛金	13,954
			賃貸用機器の仕入先	賃貸用機器の仕入れ（注2）	271,193	買掛金 未払金	22,944 340
親会社の子会社	㈱キャプティ	なし	当社が行う情報サービス等の得意先	情報サービスの提供（注1）	70,486	売掛金	20,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注２）賃貸用機器の仕入れについては、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

（注３）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　　３７９，１８３円３６銭

２．１株当たり当期純利益金額　　１３，５１０円６２銭

以上のとおりであります。

2021年 4月 22日

東京ガスｉネット株式会社
代表取締役社長執行役員　　鴫谷　あゆみ ㊞